

事業名称
国民年金事務取扱事業

目的	国民年金取扱事務	対象	20歳以上
事業概要	○国民年金事務取扱事業 ・資格異動事務を行った…1,676件 ・給付事務・被保険者から提出された書類の点検→年金事務所への進達を行った…589件 ・免除申請の受付・処理→年金事務所への進達を行った…1,387件 ・年金制度の周知・広報等に掲載を行った…12回		

57

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務	目標年度	指標の設定理由			
	数値	-	-	国の法定受託事務で、市では受付・年金相談が主である			
活動指標	指標	a	受付	b	相談	c	d
	数値	目標	-	目標	-	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
適切な取扱事務		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
a	受付	-	-	-
b	相談	-	-	-
c		-	-	-
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
例年、障害年金受給者の現況届の期限内未提出者が多い
対応（改善点等）
電話等で催告を実施

5. 事業費・・・H 2 2～H 2 4（決算額）、H 2 5（予算現額）

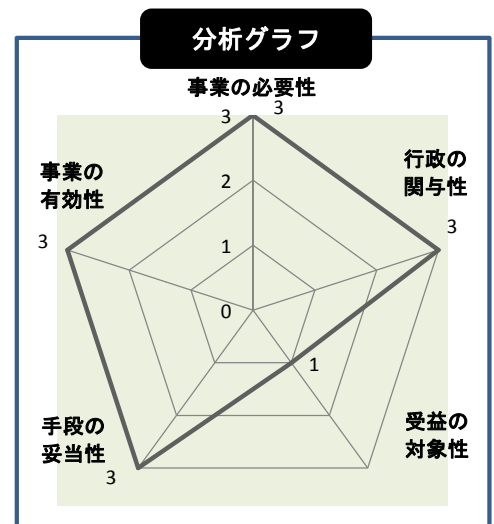
決 算 額（千円）		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		204	206	191	187
		204	206	191	187
財源内訳	国 費	204	206	191	187
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源				
	うち経常				
事業費に係る人件費		8,540	9,245	8,588	7,933
事業費に係る人役		1.95	2.15	2.00	1.82

6. H 2 6 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
大きな制度改正が見込まれないため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の法定受託事務のため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 国民年金対象者のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の法定受託事務のため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国の法定受託事務のため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切及び効率的な事務処理に努めること。